様式第１号（第６条関係）

年　月　日

一般社団法人福岡県ＬＰガス協会　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者の署名又は記名押印）

大牟田市ＬＰガス料金高騰対策支援事業費支援金交付申請書

　標記の支援金に係る事業を下記のとおり行いますので、大牟田市ＬＰガス料金高騰対策支援事業費支援金交付要領第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　支援事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

２　支援事業対象経費　　　　　　　　　　　　　　円

３　支援金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

４　添付書類

（１）誓約書

（２）その他協会が必要と認める書類

【事業費積算】

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 申　請　額 |
| 値引き原資 | 3,000円×　　　　　　　　　　　　 件＝　　　　　　　　　　円 |
| 販売事業者経費 | 25,000円＋（150円×　　　　　　　件）＝　　　　　　　　　　円 |
| 合　計 | 円 |

様式第１号 別紙（第６条関係）

誓約書

年　月　日

一般社団法人福岡県ＬＰガス協会　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者の署名又は記名押印）

　私は、大牟田市ＬＰガス料金高騰対策支援事業費支援金の交付申請をするにあたり、次のとおり誓約します。

１　本支援金の交付申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽はありません。また、その他一連の申請書・報告書の提出に際し、虚偽の内容の記載は行いません。

　　なお、事業の実施状況について、大牟田市長または福岡県ＬＰガス協会が必要と認めるときは、その求めに応じ、調査に協力します。

２　自社（個人の場合はその者）又は自社の役員等（役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しません。

(１）　暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)が役員に就任している者

（２）　暴力団(同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員と密接な関係を有する者

（３）　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（４）　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（５）　暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

（６）　役員等が暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

３　１及び２の誓約事項を遵守できなかった場合は、本支援金の交付決定が取り消されることに異議はありません。